

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月23日
【事業年度】	第32期(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-856-3101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会社の最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第28期 平成21年5月	第29期 平成22年5月	第30期 平成23年5月	第31期 平成24年5月	第32期 平成25年5月
売上高 (千円)	-	-	10,192,730	11,677,557	12,313,087
経常利益 (千円)	-	-	170,496	329,985	233,365
当期純利益 (千円)	-	-	160,399	202,509	62,797
包括利益 (千円)	-	-	162,781	203,403	63,816
純資産額 (千円)	-	-	1,322,660	1,494,030	1,529,701
総資産額 (千円)	-	-	4,115,784	4,429,679	4,320,951
1株当たり純資産額 (円)	-	-	749.44	849.32	869.59
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	91.18	115.12	35.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	32.0	33.7	35.4
自己資本利益率 (%)	-	-	12.2	13.6	4.1
株価収益率 (倍)	-	-	6.87	6.94	23.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	268,660	337,630	135,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	219,174	255,207	254,622
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	154,341	307,758	14,973
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	307,419	82,693	189,538
従業員数 (人)	-	-	137	230	251
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(45)	(58)	(20)

(注) 1 第30期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が第30期(平成23年5月期)の期首に行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第28期 平成21年5月	第29期 平成22年5月	第30期 平成23年5月	第31期 平成24年5月	第32期 平成25年5月
売上高 (千円)	7,980,166	8,849,003	9,568,399	10,586,521	10,758,563
経常利益又は経常損失 () (千円)	289,761	48,489	152,054	316,710	295,852
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	265,488	44,884	144,287	199,357	38,126
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	401,749	401,749	401,749	401,749	401,749
発行済株式総数 (株)	19,520	19,520	19,520	19,520	19,520
純資産額 (千円)	1,180,442	1,226,671	1,346,163	1,518,702	1,529,702
総資産額 (千円)	3,640,301	3,592,945	3,762,246	4,020,742	4,028,363
1株当たり純資産額 (円)	671.05	697.33	765.26	863.34	869.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	1,400 (-)	1,500 (-)	1,600 (-)	1,800 (-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	145.34	25.52	82.02	113.33	21.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	34.1	35.8	37.8	38.0
自己資本利益率 (%)	19.5	3.7	10.7	13.1	2.5
株価収益率 (倍)	2.6	21.8	7.6	7.1	38.0
配当性向 (%)	-	54.9	18.3	14.1	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,427	262,885	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,600	98,049	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,499	365,605	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	308,969	107,707	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	116 (2)	98 (4)	103 (17)	130 (25)	103 (9)

- (注) 1 第30期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 関連会社の損益等からみて重要性がないため、第29期までの持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期から第32期までについては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第28期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

- 6 平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が第28期(平成21年5月期)の期首に行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、1株当たり純資産額を算定しております。

2【沿革】

昭和57年5月名古屋市中村区に住宅設備機器販売および贈答用品ならびに記念品用雑貨の販売を目的とする会社として現在の株式会社アイケイの前身である「アイケイ商事有限会社」を創業いたしました。

会社設立以降の主な変遷については、次のとおりであります。

年月	概要
昭和57年5月	アイケイ商事有限会社を設立
昭和58年4月	愛知県生活協同組合連合会と口座を開設し、職域生協との取引を開始
昭和61年6月	「わくわくショッピング」(雑貨類カタログ)を創刊
平成2年4月	有限会社から株式会社へ組織変更
平成2年4月	社名を株式会社アイケイに変更
平成3年5月	愛知県海部郡大治町に物流センターを開設
平成4年6月	「美食宅配」(食品類カタログ)を創刊
平成4年10月	えひめ・こうち生協と口座を開設し、地域生協との取引を開始
平成7年1月	愛知県海部郡甚目寺町中萱津に物流センターを移転
平成8年8月	プライベートブランド商品「ブルーシー」(オーガニック洗剤)の販売を開始
平成10年1月	プライベートブランド商品「野菜カルシウム」(野菜から作られた完全水溶性カルシウム)の販売を開始
平成10年5月	名古屋市中村区上米野町に新社屋(本社事務センター)完成
平成11年3月	愛知県海部郡甚目寺町森に物流センターを移転
平成11年5月	プライベートブランド商品「サッ!と青汁」(ケールを主原料にフリーズドライ加工した青汁)の販売を開始
平成12年8月	「菊花の里」(防虫線香)の販売を開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	物流センターをアウトソーシング利用に転換
平成15年4月	東京都中央区日本橋に東京支社を開設 名古屋市中村区太閤通に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	名古屋市中村区に100%出資子会社「株式会社コスカ」設立(資本金10百万円)
平成18年5月	食品安全の国際規格「ISO22000」の認証取得
平成21年6月	東京都中央区に「株式会社フードコスメ(現・連結子会社)」設立(資本金45百万円)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年12月	アルファコム株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成23年5月	東京都中央区銀座に東京支社を移転
平成24年6月	化粧品の製造業及び製造販売業の許可証取得
平成25年5月	名古屋市中村区名駅三丁目に本社を移転
平成25年6月	ザウンドイングスリートウキョウ株式会社の株式取得(持株比率66.66%)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社（株式会社フードコスメ、アルファコム株式会社）及び持分法を適用していない非連結子会社3社並びに関連会社2社により構成されており、事業内容は雑貨類・食品類を販売する通信販売事業、化粧品を販売するSKINFOOD事業、コンタクトセンターの構築と支援を提供するCRMソリューション事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 通信販売事業

当社の主たる事業で主に生活協同組合及び会員を保有する企業に対して、その組合員及び会員に雑貨類、食品類の商品をカタログにて販売しております。

(2) SKINFOOD事業

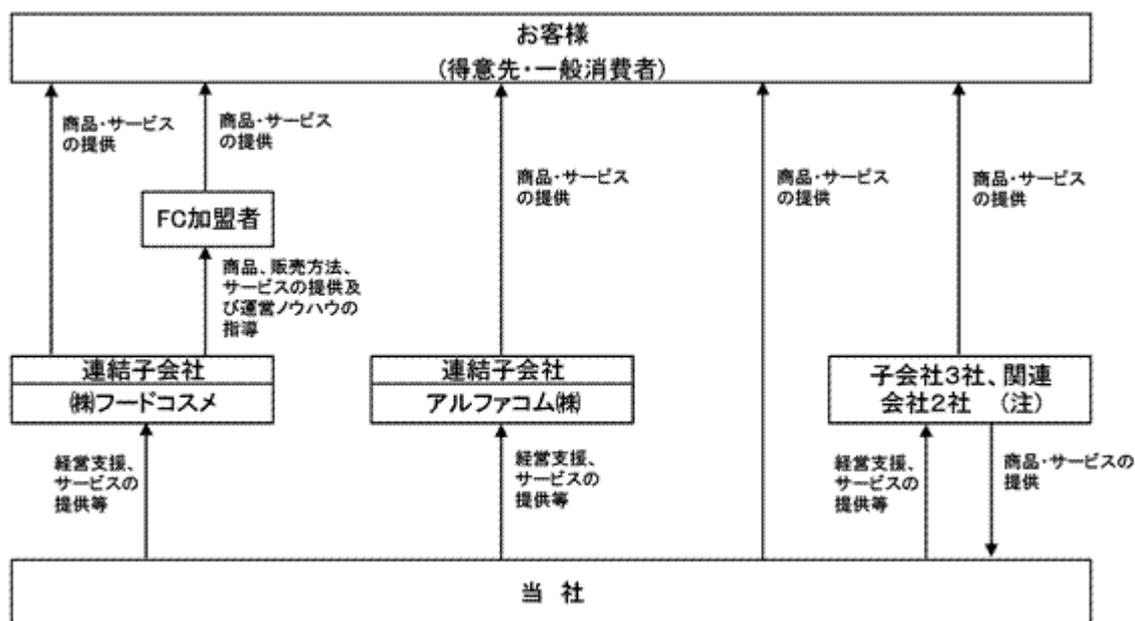
子会社(株)フードコスメの主たる事業で韓国化粧品ブランドのフードコスメティック「SKINFOOD」の店舗展開を国内の主要都市の駅ビルを中心として行っております。

(3) CRMソリューション事業

子会社アルファコム(株)の主たる事業で音声通話録音システムの販売などコンタクトセンター構築に係るシステム等を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



(注) 子会社3社は持分法非適用非連結子会社であり、関連会社2社は持分法非適用関連会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フードコスメ (注)2 (注)3	東京都中央区	45	SKINFOOD 事業	100.00	商品等の購入 役員の兼任あり
(連結子会社) アルファコム株式会社 (注)4	東京都中央区	30	CRMソリューション事業	100.00	商品の購入 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。また債務超過会社であり債務超過の額は、平成25年5月末時点で180万円であります。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,280,284千円	経常損失	64,881千円	
	当期純損失	94,308千円	純資産額	18,125千円	総
資産額	661,524千円				

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年4月末時点で450万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通信販売事業	103(9)
SKINFOOD事業	133(11)
CRMソリューション事業	15(-)
合計	251(20)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 従業員数増加の主な理由は、SKINFOOD事業での新店舗開設による販売員の増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103(9)	32.8	6.4	4,809,296

セグメントの名称	従業員数(人)
通信販売事業	103(9)
合計	103(9)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 従業員数減少の主な理由は、SKINFOOD事業を連結子会社であります株式会社フードコスメへ譲渡したことに伴う販売員の減少によるものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費などに改善の傾向が見られ、景気は総じて緩やかな回復基調にありました。下半期におきましては、政権交代による経済対策への期待から円安の進行、株価の上昇がみられ、円高脱却による企業業績の回復が期待されておりますが、個人が景気の回復を実感するところまでには至っておりませんことから、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、通信販売事業においては、メーカーベンダーとして地位を確固たるものにするため、他社がマネのできないオンリーワン商品の開発を目指し、特に美容・健康ジャンルの商品開発に注力してまいりましたほか、これらの開発商品を東南アジアで販売すべき販路の開拓を積極的に行ってまいりました。

SKINFOOD事業においては、韓国コスメ「SKINFOOD」の直営店舗を駅ビル中心に6店舗新規出店いたしましたことから当連結会計年度末の店舗数は直営店28店舗（前期末22店舗）、FC店1店舗（前期末1店舗）の29店舗（前期末23店舗）となりました。商品面では大人気のブラックシュガーマスクの日本限定パッケージ商品を発売いたしましたほか、新シリーズのエバラインなどの販売を開始いたしました。

CRMソリューション事業においては、主力商品であります通話録音システム「VOI STORE」の販売に経営資源を集中し、販売強化を図ってまいりました結果、新たな販売ネットワークが構築されたことから受注率が向上するなどの成果が表れております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高123億13百万円（前期比5.4%増）、営業利益2億5百万円（前期比37.5%減）、経常利益2億33百万円（前期比29.3%減）、当期純利益62百万円（前期比69.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております）

・通信販売事業

セグメントの売上高は107億58百万円（前期比5.4%増）となり、営業利益は2億85百万円（前期比5.4%減）となりました。

・SKINFOOD事業

セグメントの売上高は12億76百万円（前期比4.0%増）となり、営業損失は79百万円（前期は38百万円の営業利益）となりました。

・CRMソリューション事業

セグメントの売上高は2億78百万円（前期比14.1%増）となり、営業利益は1百万円（前期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、189百万円（前期は82百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の減少は135百万円（前期は337百万円の増加）であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益236百万円、減価償却費90百万円であります。また主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加122百万円、仕入債務の減少83百万円、法人税等の支払額208百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の増加は254百万円（前期は255百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、有形固定資産の売却による収入302百万円、投資有価証券の償還による収入101百万円であります。また主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出75百万円、差入保証金の差入による支出56百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の減少は14百万円（前期は307百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入400百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出446百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比(%)
通信販売事業(千円)	7,145,015	104.9
S K I N F O O D事業(千円)	418,722	105.7
C R Mソリューション事業(千円)	131,598	83.4
合計(千円)	7,695,336	104.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比(%)
通信販売事業(千円)	10,758,387	105.4
S K I N F O O D事業(千円)	1,276,269	104.0
C R Mソリューション事業(千円)	278,430	114.1
合計(千円)	12,313,087	105.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、連結子会社2社を加えた企業集団の中で、経営理念であります「ファンづくり」の実践を通して、お客様から必要とされる企業として、その企業価値を高めていくことにあります。

通信販売事業では、これまでのベンダーとしてのポジションからメーカーベンダーとしてのポジションへと川上に移行途上であります。「開発する力」と「売り切る力」と「PRする力」を兼ね備えた当社らしいメーカーベンダーを目指してまいります。また、お客様ニーズにあった自社開発商品(PB商品)の売上ヒット率を高め、粗利益率の向上を図ってまいります。

S K I N F O O D事業では、既存店の増収を図るべくビジュアルマーチャンダイジング(販促、レイアウト、ディスプレイ、演出等)を強化しつつ、店長及び販売アドバイザーの接客レベル向上等の教育を強化し、既存店強化を図ってまいります。

C R Mソリューション事業では、コンタクトセンター構築のための主力商品でありますVOI STORE(音声通話録音システム)の販売を販売協力店との連携のもと、きめ細かな販売活動を行ってまいります。また、新商品の開発及び投入を積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 生協に対する売上依存度が高い点について

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業を営んでおります。

当社の販売チャネルは全国各地の地域生協、職域生協に販売する生協ルート及び一般企業向け販売の一般ルート並びにB to Cルート（エンドユーザーへのダイレクト通信販売）の3つに大別しており、近年は一般ルート及びB to Cルートの売上拡大に努めておりますが、現状では生協マーケットでの売上高比率が高い比率で推移しております。従って、今後の生協の無店舗販売事業への取組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 広告宣伝費の増加による影響について

当社は、商品の告知方法として顧客に対し商品のカタログを提供することで販売活動を行っております。それゆえ、売上を拡大するためには一定の広告宣伝費が必要となるため、紙の取引価格が高騰する等、カタログ作成に要するコストが上昇した場合には、当社業績へ影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は、個人情報取扱業者に該当し、遵法だけでなく、情報漏洩による被害を防止する必要があるため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図っておりますが、万が一当社の個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社が属する通販業界は、「家庭用品品質表示法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。当社は通販代行業者であり、製品の製造は行っておりませんが、当社企画商品としてカタログに掲載する際は、社内にて、表示上の問題、品質の問題等をチェックし、商品の安全性確保等に配慮しております。当社が取扱う商品で、これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万が一法的規制に触れた場合には、当社業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の品質管理について

当社が取り扱う商品は、雑貨類・食品類に大分されます。当社では、食品の安全性確保のため、生協が定める商品規制に加え、当社独自の商品規制を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしております。当社が取り扱う商品で、これまでに品質問題が大きな問題として発生した事例はありませんが、食品製造工程において無認可添加物の使用が発覚した場合等、当社基準を満たさない商品が顧客に販売された場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫のリスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込のある商品を販売機会を逸しないように在庫として保有しております。当社の在庫品には、一般仕入商品（仕入先に返品可能商品）と当社の開発商品（当社の買取商品）の2種類があります。売上動向によっては、在庫の評価減の対象となり当社業績に影響を与える可能性があります。

(7) フランチャイズ事業に関するリスク

当社の連結子会社のSKINFOOD事業にて、フランチャイズシステムを採用しており、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、「SKINFOOD」ブランド名にて化粧品のチェーン展開を行っております。従いまして、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年9月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日付で売買に関する契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、経営活動をより迅速かつ効率的に行うことが業績向上に資すると考えており、このたびワンフロアでの経営活動が望ましいと判断いたしました。これに伴い、本社事務所を賃貸オフィスに移転することとし、当社が所有する固定資産を売却することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容 土地 968.68 m²

建物 1,157.28 m²

所在地 名古屋市中村区太閤通五丁目24 番

名古屋市中村区西米野町三丁目3番、3番2、3番3、3番4

名古屋市中村区西米野町四丁目7番、8番、9番

帳簿価額 257 百万円

譲渡価額 302 百万円

現況 本社ビル及び駐車場

(3) 譲渡先の概要

名称 瀬戸信用金庫

所在地 愛知県瀬戸市東横山町119 番地の1

代表者の役職・氏名 理事長 鹿島幸男

(4) 譲渡の日程

物件引渡し 平成25年5月21日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り等を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ119百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が106百万円、「商品及び製品」が121百万円それぞれ増加し、「有価証券」が84百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ228百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「差入保証金」が50百万円増加し、「建物及び構築物」が72百万円、「土地」が180百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は4,320百万円となり、前連結会計年度末と比べ108百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ156百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が60百万円増加し、「買掛金」が81百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が60百万円、「未払法人税等」が53百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が13百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は2,791百万円となり、前連結会計年度末と比べ144百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ35百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が34百万円増加したことによります。

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保または金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

このうち、金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行によるものがあります。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の情報

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資といたしましては、SKINFOOD事業（SKINFOOD化粧品の店舗展開）の新規出店に伴う設備費用及び基幹システム回収費用を中心に総額124,633千円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほかにソフトウェア投資額26,526千円を含んでおります。

また、当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	内容	帳簿価額 (千円)	売却時期
提出会社	本社ビル (名古屋市)	土地	180,008	平成25年5月
		建物及び構築物	77,759	
		計	257,768	

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本店 (名古屋市中村区)	通信販売事業	倉庫	6,822	-	- (-)	8	6,831	1
本社 (名古屋市中村区)	通信販売事業	本社機能	15,846	108	- (-)	18,645	34,600	81
本社分室 (名古屋市中村区)	通信販売事業	営業業務	88,693	-	80,097 (230.42)	258	169,049	13
東京支社 (東京都中央区)	通信販売事業	営業業務	5,091	-	- (-)	1,494	6,586	17
小牧物流センター (愛知県小牧市)	通信販売事業	倉庫	13,440	-	- (6,834)	7,287	20,728	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、パート、アルバイトを含んでおります。

3 小牧物流センターの土地は当社グループ外から賃借しており、年間賃借料は77,014千円であります。

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
				建物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
株式会社 フードコスメ	本社 (東京都中央区)	SKINFOOD事業	本社機能	1,627	258	-	1,885	19
株式会社 フードコスメ	SKINFOOD店舗 (東京原宿店ほか 計22店舗)	SKINFOOD事業	SKINFOOD 店舗	99,832	3,219	-	103,052	125
アルファコム 株式会社	本社 (東京都中央区)	CRMソリュー ション事業	本社機能	701	1,444	-	2,145	15

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、パート、アルバイトを含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,664
計	77,664

(注)平成25年4月22日開催の取締役会決議により、平成25年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より7,688,736株増加し、7,766,400株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,520	1,952,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,520	1,952,000		

(注)平成25年4月22日開催の取締役会決議により、平成25年6月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより提出日現在の発行数は1,932,480株増加し、1,952,000株となっております。また、同日付で単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月1日 (注)1	9,760	19,520		401,749		324,449

(注) 1.平成19年6月1日に平成19年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしましたことにより、発行済株式総数が9,760株増加しております。

2.平成25年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が1,932,480株増加し、発行済株式総数残高は1,952,000株となりました。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	19	-	3	3,692	3,723	
所有株式数(株)	-	689	19	3,145	-	6	15,661	19,520	
所有株式数の割合(%)	-	3.52	0.09	16.11	-	0.03	80.23	100	

(注) 自己株式1,929株は、「個人その他」に含めて計算しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社AM	名古屋市中村区西米野町1-84-2	2,850	14.60
鬼頭洋介	名古屋市中川区	1,760	9.01
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区太閤通5-24	1,172	6.00
野村恵子	名古屋市北区	503	2.57
飯田裕	名古屋市中村区	485	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	320	1.63
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	320	1.63
飯田清子	名古屋市中村区	310	1.58
濱田雅巳	東京都立川市	277	1.41
飯田悠起	名古屋市中村区	254	1.30
飯田亜子	名古屋市中村区	254	1.30
計		8,505	43.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,929株あります。

2. 当社代表取締役社長であり主要株主である筆頭株主の飯田裕より、同人の資産管理会社である株式会社AMに対し当社株式を譲渡したことにより、株式会社AMは、筆頭株主となり主要株主となりました。これにより、飯田裕は主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,929		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,591	17,591	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,520		
総株主の議決権		17,591	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	1,929		1,929	9.88
計		1,929		1,929	9.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,929		192,900	

(注) 平成25年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、当期間における保有自己株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社の配当政策は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、安定的かつ継続的な配当を行うため純資産配当率2%を目途して実施することを基本方針としております。この方針は、お預かりしている株主資本に対するの利息と株主資本を使用することにより創出された収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年8月22日定時株主総会	31	1,800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第28期 平成21年5月	第29期 平成22年5月	第30期 平成23年5月	第31期 平成24年5月	第32期 平成25年5月
最高(円)	69,600	93,000	82,500	135,000	113,000 922
最低(円)	16,300	30,100	44,850	56,000	65,000 823

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成25年6月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 12月	平成25年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	77,000	78,700	106,000	102,700	113,000	111,000 922
最低(円)	69,500	71,100	74,700	87,300	92,800	100,000 823

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成25年6月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		飯田 裕	昭和30年3月23日生	昭和52年4月 昭和57年5月 平成2年4月 平成21年6月 平成23年1月	大東京火災海上保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)入社 アイケイ商事有限会社(現株式会社アイケイ)設立 取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社フードコスメ代表取締役社長就任(現任) アルファコム株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	48,500
常務取締役	管理統括	高橋 伸宜	昭和34年4月27日生	昭和58年3月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年6月 平成24年8月	ツルカメ商事株式会社(現 As-me エステール株式会社)入社 朝日インテック株式会社入社 当社入社 管理部門長 管理チームマネージャー 取締役管理チームマネージャー就任 取締役管理統括 常務取締役管理統括(現任)	(注)2	9,000
常務取締役	雑貨・ダイ レクトマー ケティング 統括	長野 庄吾	昭和44年12月25日生	平成7年8月 平成12年5月 平成14年2月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年6月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年12月 平成24年8月 平成25年6月	当社入社 営業部門長 営業企画部門長 執行役員 取締役就任 バイヤーチームマネージャー、企画統括担当 株式会社音生代表取締役社長就任(現任) 取締役企画統括 取締役ダイレクトマーケティング統括 取締役雑貨・ダイレクトマーケティング統括 常務取締役雑貨・ダイレクトマーケティング統括(現任)	(注)2	10,500
取締役	海外・特販 統括	熊澤 敬二	昭和46年7月23日生	平成2年4月 平成8年6月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年8月 平成20年12月 平成25年8月	株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 食品チームマネージャー 執行役員兼食品チームマネージャー 執行役員ローカロ事業部統括 執行役員ローカロ事業部統括、食品バイヤーチームマネージャー、ローカロ事業部マネージャー 取締役就任 取締役食品統括 取締役海外・特販統括(現任)	(注)2	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中 垣 幸 雄	昭和27年11月22日生	平成6年12月 当社入社 平成11年9月 企画部門長 平成14年2月 商品管理部門長 平成15年4月 商品部門長 平成16年3月 商品管理チームマネージャー 平成18年6月 品質管理チームマネージャー兼内 部監査室長 平成20年6月 品質管理チームマネージャー 平成21年6月 商品管理チームマネージャー 平成23年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	23,400
監査役		柿 澤 廣 二	昭和10年11月1日生	昭和55年1月 ヤマハ厚生サービス株式会社常務 取締役就任 昭和59年6月 ヤマハライフサービス株式会社代 表取締役社長就任 平成13年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2,500
監査役		櫻井 由美子	昭和44年3月1日生	平成4年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成12年1月 櫻井公認会計士事務所開業(現任) 平成14年2月 税理士登録 平成21年6月 株式会社東祥監査役(現任) 平成22年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						100,900

(注)1. 監査役柿澤廣二および櫻井由美子は、社外監査役であります。

2. 平成24年8月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3. 平成22年8月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

4. 平成23年8月25日開催の定時株主総会において退任監査役の補欠として選任されており、任期は定款の定めにより退任監査役の任期(平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)満了まで。

5. 平成25年6月1日(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日)を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割後株式数を基準にして所有する当社の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

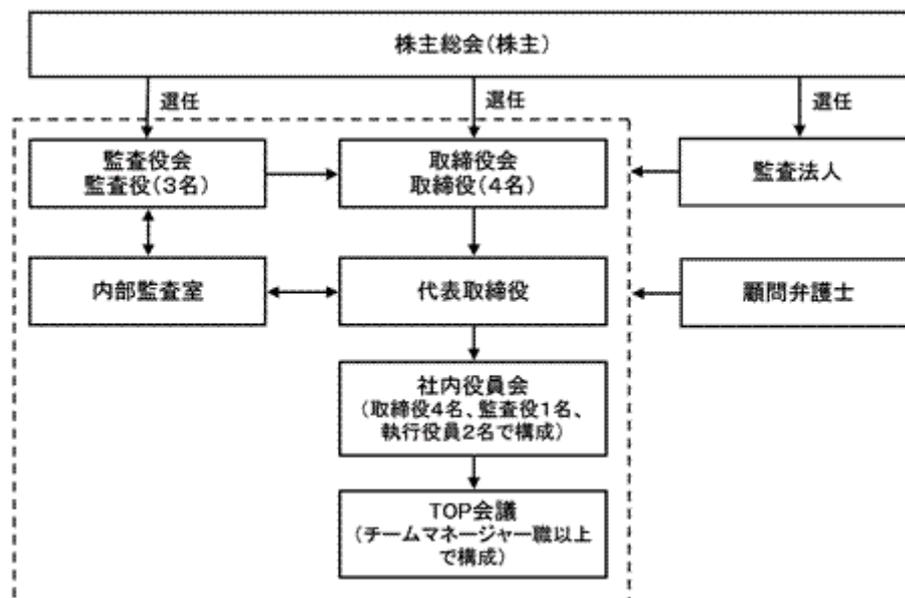
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、企業価値の継続的な向上を実現するためコーポレート・ガバナンスの充実及び有効に機能することが重要な経営課題であるとの認識に立ち、監査役会及び会計監査人を設置いたしております。

また、当社の取締役会は、社外取締役はおりませんが取締役4名で構成し、監査役会は2名の社外監査役を含む3名で構成されております。

当社の企業統治の体制の概要図は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を相互監視する機関と位置づけ、監査役が出席のうえ、月1回取締役会を開催しているほか、常勤の取締役及び監査役による社内役員会を週1回開催し、取締役の職務執行を監督するほか、情報の共有化を図っております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は3名(うち社外監査役は2名)で構成され、取締役会のほか重要な経営会議(TOP会議)等に参加し、法令遵守及び取締役の職務執行の監査並びに企業会計全般にわたる公正な監査をしております。このような経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化に有効に機能していると判断したためであります。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織規程および業務分掌規程をはじめとする社内業務全般に亘る規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、遵守状況を内部監査室が確認しております。

リスク管理体制につきましては、法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「企業信頼方針」、「倫理行動規範」を定め、周知徹底に取り組んでおります。また、織田法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて法令全般についてアドバイスをお願いしております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査：内部監査は内部監査室を設置し、社長直轄の内部監査室長1名が期初に策定した内部監査計画に基づき、各部門の業務執行に係る定期監査を実施しており、監査結果は直接社長に報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、速やかに改善状況を報告させることにしております。これらにより業務の適正な運営・改善・遵法意識等の向上を図っております。

監査役監査：監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役2名にて構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、常勤監査役は、取締役会のほか社内役員会、各種重要な会議についても出席するなど、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施するほか、経営及び業務執行に係る監視を実施しております。

なお、監査役櫻井由美子は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査役監査におきましては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門（管理部門、システム部門）は、これら監査において情報の提供と要求事項に対する協力をしております。また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は田口 滋氏と楯 泰治氏であり、その所属する監査法人は栄監査法人であります。なお、上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は2名であります。当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社と社外監査役2名とは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

イ．当社が社外取締役を選任していない理由

当社では社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役は重要な意思決定の過程を把握するため、毎月1回開催の定時取締役会に出席して、取締役の業務執行を監視するほか、それぞれの専門の立場から適宜意見を陳述しており、ガバナンスの機能は十分に発揮していると考えているためであります。

ロ．社外役員が当社の企業統治において果たす機能・役割

社外監査役柿澤廣二は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しておりますので、その幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

社外監査役櫻井由美子は公認会計士の資格を有しており税務及び会計に関する知識並びに監査役としての経験等により、経営の監視や適切な助言をいただくことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ハ．社外役員と内部統制部門及び監査との連携

社外監査役は、取締役会等の重要な会議体へ出席し、積極的な助言・提言を行うとともに、内部監査室及び会計監査人との間で定期的に意見交換を実施し、内部統制の体制強化と経営の健全化に努めております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く)	74,590	68,400	-	6,190	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,500	6,000	-	500	1
社外役員	4,375	4,200	-	175	2

(注) 1．平成25年5月期決算現在、当社は社外取締役を選任しておりません。

2．取締役の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額、対象となる役員の員数には、平成24年8月23日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の基本報酬については役位別の一定の基準をベースとして、株主総会で承認された取締役および監査役それぞれの報酬総額の範囲内において役位別の報酬を決定しております。

ハ．業務執行取締役に対する利益連動給与の算定方法

当社は、平成25年8月12日開催の取締役会において、翌事業年度(平成26年5月期)における利益連動給与につき、次のとおりの算定方法に基づき支給することを決議いたしました。また、株主の皆様との価値を連動させるべく利益連動給与支給額の10%を支給対象取締役個々の賛同のもと、役員持株会へ拠出することとしております。

なお、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

(利益連動給与の算定方法)

- 1．利益連動給与の総額は、税引前当期純利益(個別)を算定指標とし、利益連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益の9%とする。(ただし1万円未満は切捨てる)
- 2．利益連動給与の総額上限は1億円とする。
- 3．役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
代表取締役社長	30
常務取締役	15
取締役	12

- 4．各取締役への支給額は以下の計算式による。

$$\text{各取締役の利益連動給与} = \text{税引前当期純利益(利益連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益)} \times 9\% \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計(ただし1万円未満は切捨てる)}$$

留意事項

- ・利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員であります。
- ・取締役の役位ポイントは、平成25年8月22日現在における取締役の役位で算定し、翌事業年度末(平成26年5月期末)において職務を執行している取締役に対して支払います。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、1億円を限度とします。税引前当期利益(利益連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益)に9%を乗じた金額が1億円を超えた場合は、1億円を各取締役の配分で割り振り計算した金額をそれぞれの利益連動給与とします。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
- 銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,867千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ウィルコホールディングス	24,000	1,248	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ウィルコホールディングス	24,000	2,496	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項ありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項ありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項ありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等から最新の資料入手等の情報収集を行い、社内では分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,693	189,538
受取手形及び売掛金	2,080,185	2,081,546
有価証券	84,108	-
商品及び製品	977,134	1,098,984
原材料及び貯蔵品	3,861	4,589
繰延税金資産	52,260	30,389
その他	93,147	98,291
貸倒引当金	3,527	13,676
流動資産合計	3,369,863	3,489,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	488,517	393,667
減価償却累計額	182,904	160,072
建物及び構築物(純額)	² 305,612	² 233,595
その他	108,238	97,542
減価償却累計額	81,044	60,794
その他(純額)	27,193	36,747
土地	² 260,225	² 80,216
有形固定資産合計	593,032	350,559
無形固定資産		
のれん	26,851	-
その他	81,050	76,120
無形固定資産合計	107,902	76,120
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 14,655	¹ 15,903
差入保証金	188,884	239,556
繰延税金資産	26,269	23,924
その他	129,202	135,745
貸倒引当金	130	10,522
投資その他の資産合計	358,881	404,607
固定資産合計	1,059,815	831,287
資産合計	4,429,679	4,320,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,406	1,067,926
短期借入金	60,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	2 403,424	343,292
未払金	304,918	319,075
未払法人税等	145,481	91,572
役員賞与引当金	38,854	-
ポイント引当金	16,196	8,239
返品調整引当金	11,039	13,282
その他	143,785	153,506
流動負債合計	2,273,105	2,116,894
固定負債		
長期借入金	481,841	495,158
退職給付引当金	58,515	67,816
役員退職慰労引当金	114,349	106,930
その他	7,838	4,450
固定負債合計	662,543	674,355
負債合計	2,935,649	2,791,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	324,449
利益剰余金	852,921	887,573
自己株式	84,490	84,490
株主資本合計	1,494,630	1,529,282
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	600	419
その他の包括利益累計額合計	600	419
純資産合計	1,494,030	1,529,701
負債純資産合計	4,429,679	4,320,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
売上高	11,677,557	12,313,087
売上原価	7,148,438	7,573,487
売上総利益	4,529,118	4,739,599
返品調整引当金繰入額	11,039	13,282
返品調整引当金戻入額	10,460	11,039
差引売上総利益	4,528,539	4,737,356
販売費及び一般管理費	₁ 4,199,415	₁ 4,531,644
営業利益	329,124	205,712
営業外収益		
受取利息	181	1,337
為替差益	-	24,150
受取手数料	9,829	5,216
受取保険金	7,745	3,491
その他	2,652	5,470
営業外収益合計	20,409	39,666
営業外費用		
支払利息	15,376	12,013
為替差損	4,172	-
営業外費用合計	19,548	12,013
経常利益	329,985	233,365
特別利益		
固定資産売却益	-	₂ 44,523
特別利益合計	-	44,523
特別損失		
固定資産除却損	-	₃ 1,715
減損損失	-	₄ 40,051
特別損失合計	-	41,767
税金等調整前当期純利益	329,985	236,120
法人税、住民税及び事業税	142,603	139,299
過年度法人税等	-	10,036
法人税等調整額	16,453	23,987
法人税等合計	126,149	173,323
少数株主損益調整前当期純利益	203,835	62,797
少数株主利益	1,326	-
当期純利益	202,509	62,797

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	203,835	62,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	1,019
その他の包括利益合計	¹ 432	¹ 1,019
包括利益	203,403	63,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,077	63,816
少数株主に係る包括利益	1,326	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	401,749	401,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	401,749	401,749
資本剰余金		
当期首残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,449	324,449
利益剰余金		
当期首残高	676,798	852,921
当期変動額		
剰余金の配当	26,386	28,145
当期純利益	202,509	62,797
当期変動額合計	176,122	34,652
当期末残高	852,921	887,573
自己株式		
当期首残高	84,490	84,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,490	84,490
株主資本合計		
当期首残高	1,318,507	1,494,630
当期変動額		
剰余金の配当	26,386	28,145
当期純利益	202,509	62,797
当期変動額合計	176,122	34,652
当期末残高	1,494,630	1,529,282

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	168	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	1,019
当期変動額合計	432	1,019
当期末残高	600	419
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	1,019
当期変動額合計	432	1,019
当期末残高	600	419
少数株主持分		
当期首残高	4,321	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,321	-
当期変動額合計	4,321	-
純資産合計		
当期首残高	1,322,660	1,494,030
当期変動額		
剰余金の配当	26,386	28,145
当期純利益	202,509	62,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,753	1,019
当期変動額合計	171,369	35,671
当期末残高	1,494,030	1,529,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,985	236,120
減価償却費	94,465	90,401
減損損失	-	40,051
のれん償却額	18,253	8,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,464	20,540
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,054	38,854
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,950	9,301
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,901	7,418
ポイント引当金の増減額(は減少)	728	7,957
返品調整引当金の増減額(は減少)	579	2,243
受取利息及び受取配当金	181	1,337
支払利息	15,376	12,013
固定資産売却損益(は益)	-	44,523
固定資産除却損	-	1,715
為替差損益(は益)	3,808	24,518
売上債権の増減額(は増加)	147,717	12,264
たな卸資産の増減額(は増加)	220,356	122,577
仕入債務の増減額(は減少)	228,152	83,120
未収消費税等の増減額(は増加)	931	931
未払消費税等の増減額(は減少)	7,396	1,316
その他の資産の増減額(は増加)	9,899	3,427
その他の負債の増減額(は減少)	21,142	18,804
その他	2,934	3,214
小計	356,386	80,097
利息及び配当金の受取額	332	4,699
利息の支払額	15,212	11,999
法人税等の支払額	3,875	208,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,630	135,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83,843	75,686
有形固定資産の売却による収入	-	302,291
無形固定資産の取得による支出	51,256	25,164
投資有価証券の取得による支出	89,191	-
投資有価証券の償還による収入	-	101,669
少数株主からの子会社株式の取得による支出	6,000	-
貸付けによる支出	7,850	-
貸付金の回収による収入	10,844	10,232
差入保証金の差入による支出	51,781	56,553
差入保証金の回収による収入	10,907	2,421

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他	12,963	4,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,207	254,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	140,000	60,000
長期借入れによる収入	418,000	400,000
長期借入金の返済による支出	559,513	446,815
配当金の支払額	26,245	28,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,758	14,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	608	2,952
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	224,725	106,845
現金及び現金同等物の期首残高	307,419	82,693
現金及び現金同等物の期末残高	1 82,693	1 189,538

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社フードコスメ

アルファコム株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社コスカ他2社

なお、当連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ワンビッグファミリーは清算しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社コスカ他4社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアルファコム株式会社の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成25年4月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

（追加情報）

当社の個別損益計算書において、特別損失を計上したことにより個別の業績が当初の見込みを大きく下回ったため、平成25年7月1日開催の取締役会において、役員賞与については支給しないことを決定しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	10,036千円	10,036千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	172,220千円	87,920千円
土地	260,106	80,097
計	432,327	168,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	51,286千円	-千円

(注) 当連結会計年度につきましては、上記の資産に銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,675千円	16,586千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
給与手当	662,671千円	760,633千円
広告宣伝費	1,297,594	1,395,701
運賃及び荷造費	738,491	782,530
役員賞与引当金繰入額	38,854	-
退職給付費用	12,848	13,271
役員退職慰労引当金繰入額	7,164	6,865
貸倒引当金繰入額	1,464	20,651
ポイント引当金繰入額	728	7,957

2 固定資産売却益

本社移転に伴う日本社の建物、土地の売却益44,523千円であります。

3 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物231千円、工具、器具及び備品1,379千円、ソフトウェア104千円です。

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失額
店舗	東京都渋谷区神宮前	建物、工具、器具及び備品	2,526千円
店舗	東京都千代田区有楽町	建物、工具、器具及び備品	5,797千円
店舗	東京都渋谷区恵比寿	建物、工具、器具及び備品	3,091千円
店舗	大阪府大阪市中央区	建物、工具、器具及び備品	4,362千円
店舗	兵庫県神戸市中央区	建物	2,814千円
店舗	愛知県名古屋市中区	建物、工具、器具及び備品	3,557千円
-	-	のれん	17,901千円

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

「SKINFOOD事業」においては、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店決定店舗について、減損損失を認識しております。

また、「CRMソリューション事業」において、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの減損損失を認識しております。

(4)回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	432千円	1,248千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	432	1,248
税効果額	-	228
その他有価証券評価差額金	432	1,019
その他の包括利益合計	432	1,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,520	-	-	19,520
合計	19,520	-	-	19,520
自己株式				
普通株式	1,929	-	-	1,929
合計	1,929	-	-	1,929

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	26,386	1,500	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	28,145	利益剰余金	1,600	平成24年5月31日	平成24年8月24日

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,520	-	-	19,520
合計	19,520	-	-	19,520
自己株式				
普通株式	1,929	-	-	1,929
合計	1,929	-	-	1,929

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	28,145	1,600	平成24年5月31日	平成24年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	31,663	利益剰余金	1,800	平成25年5月31日	平成25年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
現金及び預金勘定	82,693千円	189,538千円
現金及び現金同等物	82,693	189,538

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主に各営業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握を行い、非上場株式については発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部門からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	82,693	82,693	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,080,185	2,080,185	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	84,108	84,075	32
その他有価証券	1,248	1,248	-
(4) 差入保証金	188,884	177,416	11,467
資産計	2,437,119	2,425,618	11,500
(1) 買掛金	1,149,406	1,149,406	-
(2) 未払金	304,918	304,918	-
(3) 未払法人税等	145,481	145,481	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	885,265	882,828	2,436
負債計	2,485,072	2,482,635	2,436

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	189,538	189,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,081,546	2,081,546	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,496	2,496	-
(4) 差入保証金	239,556	225,661	13,894
資産計	2,513,136	2,499,242	13,894
(1) 買掛金	1,067,926	1,067,926	-
(2) 未払金	319,075	319,075	-
(3) 未払法人税等	91,572	91,572	-
(4) 短期借入金	120,000	120,000	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	838,450	837,225	1,224
負債計	2,437,024	2,435,800	1,224

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。株式は取引所の価格、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

合理的に見積もりした敷金の償還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
非上場株式	13,407	13,407

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	82,693	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,080,185	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (1)社債	84,108	-	-	-
差入保証金	-	16,538	171,146	1,200
合計	2,246,986	16,538	171,146	1,200

差入保証金は、合理的に見積もった償還予定時期に基づいております。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	189,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,081,546	-	-	-
差入保証金	3,379	20,339	214,688	1,150
合計	2,274,464	20,339	214,688	1,150

差入保証金は、合理的に見積もった償還予定時期に基づいております。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	403,424	249,860	148,057	72,454	11,470	-
合計	463,424	249,860	148,057	72,454	11,470	-

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	343,292	242,600	163,026	71,542	17,990	-
合計	463,292	242,600	163,026	71,542	17,990	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	84,108	84,075	32
合計		84,108	84,075	32

当連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,248	1,848	600
合計		1,248	1,848	600

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,496	1,848	648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-
合計		2,496	1,848	648

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度のみを採用しております。

現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお連結子会社においては採用している退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	58,515	67,816
(2) 退職給付引当金(千円)	58,515	67,816

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
退職給付費用(千円)	12,848	13,271

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	9,950千円	7,426千円
役員賞与引当金	15,972	-
未払事業税	10,908	7,073
未払事業所税	996	958
返品調整引当金	4,161	5,007
ポイント引当金	6,105	3,106
商品評価損	-	1,901
貸倒引当金	-	4,455
税務上の繰越欠損金	16,347	41,863
退職給付引当金	20,973	24,152
役員退職慰労引当金	40,732	37,778
関係会社株式評価損	2,813	2,813
貸倒引当金	22	3,709
減損損失	-	7,982
その他	5,582	1,911
繰延税金資産小計	134,567	150,142
評価性引当額	55,849	95,416
繰延税金資産合計	78,717	54,726
繰延税金負債		
労働保険	188	183
有価証券評価差額金	-	228
繰延税金負債合計	188	412
繰延税金資産の純額	78,529	54,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	7.6
住民税均等割	1.1	1.8
過年度法人税等	-	4.7
評価性引当額の増減	6.1	17.7
税額控除	0.6	-
連結子会社の税率差異	0.2	0.3
のれん償却	2.2	4.3
未実現損益	1.1	0.0
その他	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	73.4

(資産除去債務関係)

当社グループでは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業形態別に、「通信販売事業」、「SKINFOOD事業」及び「CRMソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」・・・主に通信販売

「SKINFOOD事業」・・・有店舗でのSKINFOOD化粧品販売

「CRMソリューション事業」・・・通信録音システムの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,206,571	1,227,069	243,916	11,677,557	-	11,677,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	973	973	973	-
計	10,206,571	1,227,069	244,889	11,678,530	973	11,677,557
セグメント利益又は損失()	302,156	38,288	2,041	338,403	9,278	329,124
セグメント資産	3,883,432	685,904	71,416	4,640,754	211,074	4,429,679
その他の項目						
減価償却費	58,060	35,611	794	94,465	-	94,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,438	71,414	2,108	146,961	-	146,961

(注)1. セグメント利益の調整額 9,278千円は、セグメント間取引消去8,975千円、のれん償却額 18,253千円であります。

2. セグメント資産の調整額 211,074千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,758,387	1,276,269	278,430	12,313,087	-	12,313,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	420	3,325	3,745	3,745	-
計	10,758,387	1,276,689	281,755	12,316,832	3,745	12,313,087
セグメント利益又は損失（ ）	285,739	79,183	1,161	207,717	2,004	205,712
セグメント資産	4,028,363	661,524	121,413	4,811,302	490,350	4,320,951
その他の項目						
減価償却費	51,462	37,557	1,381	90,401	-	90,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,809	48,049	1,775	124,633	-	124,633

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,004千円は、セグメント間取引消去6,945千円、のれん償却額 8,950千円であり
ます。

2. セグメント資産の調整額 490,350千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：千円）

	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業 （注）	全社・消去	合計
減損損失	-	22,150	17,901	-	40,051

（注）「CRMソリューション事業」セグメントの金額は、のれんの減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

（単位：千円）

	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	352	17,901	-	18,253
当期末残高	-	-	26,851	-	26,851

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：千円）

	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	8,950	-	8,950
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	849.32	869.59
1株当たり当期純利益金額(円)	115.12	35.70

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日ならびに6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して(1株当たり情報)を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,494,030	1,529,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,494,030	1,529,701
普通株式の発行済株式数(株)	1,952,000	1,952,000
普通株式の自己株式数(株)	192,900	192,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,759,100	1,759,100

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
当期純利益金額(千円)	202,509	62,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	202,509	62,797
普通株式の期中平均株式数(株)	1,759,100	1,759,100

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株式制度の採用について

平成25年4月22日開催の取締役会における決議に基づき、平成25年6月1日をもって以下のとおり株式分割及び単元株式制度の採用を実施いたしました。

(1)株式分割及び単元株式制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするために、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100とする単元株式制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株式制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2)株式分割の概要

分割の方法

平成25年5月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数 19,520株

今回の分割により増加する株式数 1,932,480株

株式分割後の発行済株式の総数 1,952,000株

株式分割後の発行可能株式総数 7,766,400株

分割の日程

基準日設定公告日 平成25年5月14日(火曜日)

基準日 平成25年5月31日(金曜日)

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(ただし、平成25年6月1日ならびに6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)

1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、

「1株当たり情報」に記載しております。

(3)単元株式制度の概要

新設する単元株式の数

単元株式制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(ただし、平成25年6月1日ならびに6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	120,000	0.450	-
1年以内に返済予定の長期借入金	403,424	343,292	1.373	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	481,841	495,158	1.118	平成26年10月～ 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	945,265	958,450	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	242,600	163,026	71,542	17,990

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,652,226	5,975,364	9,091,717	12,313,087
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	3,984	60,948	152,499	236,120
四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額() (千円)	16,264	4,307	57,619	62,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.25	2.45	32.75	35.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.25	11.69	30.31	2.94

(注)平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日ならびに6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,254	59,096
受取手形	854	422
売掛金	2,009,718	2,022,631
商品及び製品	831,769	923,082
原材料及び貯蔵品	3,859	4,589
前渡金	5,394	8,010
前払費用	28,010	25,658
繰延税金資産	44,140	30,389
短期貸付金	1 43,135	1 145,879
その他	1 20,824	1 11,578
貸倒引当金	3,606	27,753
流動資産合計	3,011,356	3,203,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	372,391	232,017
減価償却累計額	152,295	100,583
建物(純額)	2 220,095	2 131,434
車両運搬具	4,951	4,171
減価償却累計額	4,785	4,062
車両運搬具(純額)	165	108
工具、器具及び備品	92,277	78,485
減価償却累計額	70,438	46,768
工具、器具及び備品(純額)	21,838	31,716
土地	2 260,225	2 80,216
有形固定資産合計	502,326	243,476
無形固定資産		
ソフトウェア	67,329	59,946
電話加入権	1,209	1,209
無形固定資産合計	68,538	61,155
投資その他の資産		
投資有価証券	4,619	5,867
関係会社株式	85,036	10,036
関係会社長期貸付金	108,738	314,346
従業員に対する長期貸付金	3,866	2,045
繰延税金資産	26,269	23,924
差入保証金	103,326	84,391
保険積立金	103,215	111,018
長期未収入金	-	10,500
破産更生債権等	125	-
長期前払費用	3,645	-
貸倒引当金	322	41,983
投資その他の資産合計	438,520	520,145
固定資産合計	1,009,385	824,778

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
資産合計	4,020,742	4,028,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,143,377	1,057,576
短期借入金	60,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	255,480	230,076
未払金	284,712	281,693
未払費用	87,628	74,548
未払法人税等	133,103	89,384
未払消費税等	10,512	11,717
前受金	8	2,833
預り金	4,008	3,524
役員賞与引当金	35,500	-
ポイント引当金	16,196	8,239
返品調整引当金	11,039	13,282
その他	1,203	727
流動負債合計	2,042,770	1,893,603
固定負債		
長期借入金	286,405	411,827
退職給付引当金	58,515	67,816
役員退職慰労引当金	114,349	106,930
債務保証損失引当金	-	18,484
固定負債合計	459,269	605,058
負債合計	2,502,039	2,498,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金	324,449	324,449
資本剰余金合計	324,449	324,449
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	468,093	478,074
利益剰余金合計	877,593	887,574
自己株式	84,490	84,490
株主資本合計	1,519,302	1,529,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	600	419
評価・換算差額等合計	600	419
純資産合計	1,518,702	1,529,702
負債純資産合計	4,020,742	4,028,363

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	10,586,521	10,758,563
売上原価		
商品期首たな卸高	673,236	831,769
当期商品仕入高	6,970,202	7,148,816
合計	7,643,438	7,980,585
他勘定振替高	-	26,805
商品期末たな卸高	831,769	923,082
商品売上原価	6,811,669	7,030,697
売上総利益	3,774,851	3,727,865
返品調整引当金繰入額	11,039	13,282
返品調整引当金戻入額	10,460	11,039
差引売上総利益	3,774,272	3,725,622
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	718,250	746,246
広告宣伝費	1,273,448	1,357,808
販売手数料	116,708	121,522
出張旅費	66,010	56,406
役員報酬	82,350	78,600
給与手当	434,918	392,308
賞与	105,481	99,805
役員賞与引当金繰入額	35,500	-
退職給付費用	12,848	13,271
役員退職慰労引当金繰入額	7,164	6,865
旅費及び交通費	28,138	22,034
通信費	17,469	14,844
減価償却費	68,627	51,462
ポイント引当金繰入額	728	7,957
貸倒引当金繰入額	1,302	20,380
その他	510,002	469,597
販売費及び一般管理費合計	3,476,345	3,443,195
営業利益	297,927	282,427
営業外収益		
受取利息	1 333	1 3,122
受取手数料	1 18,804	1 12,162
為替差益	-	635
受取保険金	7,745	3,214
その他	2,636	3,155
営業外収益合計	29,520	22,289

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業外費用		
支払利息	10,379	8,864
為替差損	358	-
営業外費用合計	10,737	8,864
経常利益	316,710	295,852
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 44,523
特別利益合計	-	44,523
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 1,715
関係会社株式評価損	-	⁵ 74,999
貸倒引当金繰入額	-	⁶ 45,538
債務保証損失引当金繰入額	-	⁷ 18,484
特別損失合計	-	140,737
税引前当期純利益	316,710	199,638
法人税、住民税及び事業税	128,846	135,608
過年度法人税等	-	10,036
法人税等調整額	11,493	15,867
法人税等合計	117,352	161,511
当期純利益	199,357	38,126

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	401,749	401,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,449	324,449
資本剰余金合計		
当期首残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,449	324,449
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	295,122	468,093
当期変動額		
剰余金の配当	26,386	28,145
当期純利益	199,357	38,126
当期変動額合計	172,971	9,980
当期末残高	468,093	478,074
利益剰余金合計		
当期首残高	704,622	877,593
当期変動額		
剰余金の配当	26,386	28,145

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
当期純利益	199,357	38,126
当期変動額合計	172,971	9,980
当期末残高	877,593	887,574
自己株式		
当期首残高	84,490	84,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,490	84,490
株主資本合計		
当期首残高	1,346,331	1,519,302
当期変動額		
剰余金の配当	26,386	28,145
当期純利益	199,357	38,126
当期変動額合計	172,971	9,980
当期末残高	1,519,302	1,529,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	168	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	1,019
当期変動額合計	432	1,019
当期末残高	600	419
評価・換算差額等合計		
当期首残高	168	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	1,019
当期変動額合計	432	1,019
当期末残高	600	419
純資産合計		
当期首残高	1,346,163	1,518,702
当期変動額		
剰余金の配当	26,386	28,145
当期純利益	199,357	38,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	1,019
当期変動額合計	172,539	10,999
当期末残高	1,518,702	1,529,702

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(追加情報)

特別損失の計上により当事業年度の業績が当初の見込みを大きく下回ったため、平成25年7月1日開催の取締役会において、役員賞与については支給しないことを決定しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売管理費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「ポイント引当金繰入額」は、重要性が増したことから当事業年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売管理費及び一般管理費」の「その他」に表示していた510,730千円は、「ポイント引当金繰入額」728千円、「その他」510,002千円として組替えております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期貸付金	40,433千円	144,838千円
未収入金	2,262	1,130
立替金	2,500	3,605
計	45,196	149,573

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	172,220千円	87,920千円
土地	260,106	80,097
計	432,327	168,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	51,286千円	-千円

(注) 当事業年度につきましては、上記の資産に銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
株式会社フードコスメ	210,880千円	株式会社フードコスメ 112,000千円
アルファコム株式会社	49,544	アルファコム株式会社 35,048
-	-	債務保証損失引当金 18,484
計	260,424	計 128,564

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,675千円	16,586千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
関係会社からの受取手数料	12,012千円	10,074千円
関係会社からの受取利息	180	3,029
計	12,192	13,103

2 他勘定振替高は、子会社への事業譲渡によるものであります。

3 固定資産売却益

本社移転に伴う旧本社の建物、土地の売却益44,523千円であります。

4 固定資産除却損の内容は、建物231千円、工具、器具及び備品1,379千円、ソフトウェア104千円であります。

5 関係会社株式評価損

当社の連結子会社である株式会社フードコスメ及びアルファコム株式会社にかかる評価損であります。

6 貸倒引当金繰入額は、全額当社連結子会社への貸倒引当額であります。

7 債務保証損失引当金繰入額は、全額当社連結子会社に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,929	-	-	1,929
合計	1,929	-	-	1,929

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,929	-	-	1,929
合計	1,929	-	-	1,929

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,028千円、関連会社株式7千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式85,028千円、関連会社株式7千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	8,720千円	7,426千円
役員賞与引当金	14,589	-
未払事業税	9,755	7,717
未払事業所税	996	958
返品調整引当金	4,161	5,007
ポイント引当金	6,105	3,106
商品評価損	-	1,901
貸倒引当金	-	9,762
退職給付引当金	20,973	24,152
役員退職慰労引当金	40,732	37,778
関係会社株式評価損	2,813	29,311
貸倒引当金	22	14,824
債務保証損失引当金	-	6,530
その他	661	189
繰延税金資産小計	109,532	148,667
評価性引当額	38,934	93,941
繰延税金資産合計	70,598	54,726
繰延税金負債		
労働保険料	188	183
その他有価証券評価差額金	-	228
繰延税金負債合計	188	412
繰延税金資産の純額	70,409	54,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.7
住民税均等割	0.6	0.4
過年度法人税等	-	5.3
役員賞与	-	6.6
評価性引当額の増減	6.7	29.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	80.9

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	863.34	869.59
1株当たり当期純利益金額(円)	113.33	21.67

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日ならびに6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して(1株当たり情報)を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,518,702	1,529,702
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,518,702	1,529,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,759,100	1,759,100

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
当期純利益金額(千円)	199,357	38,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	199,357	38,126
期中平均株式数(株)	1,759,100	1,759,100

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株式制度の採用について

平成25年4月22日開催の取締役会における決議に基づき、平成25年6月1日をもって以下のとおり株式分割及び単元株式制度の採用を実施いたしました。

(1)株式分割及び単元株式制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするために、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100とする単元株式制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株式制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2)株式分割の概要

分割の方法

平成25年5月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	19,520株
今回の分割により増加する株式数	1,932,480株
株式分割後の発行済株式の総数	1,952,000株
株式分割後の発行可能株式総数	7,766,400株

分割の日程

基準日設定公告日 平成25年5月14日(火曜日)

基準日 平成25年5月31日(金曜日)

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(ただし、平成25年6月1日ならびに6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)

1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、

「1株当たり情報」に記載しております。

(3)単元株式制度の概要

新設する単元株式の数

単元株式制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(ただし、平成25年6月1日ならびに6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	372,391	28,535	168,909	232,017	100,583	10,372	131,434
車両運搬具	4,951	-	780	4,171	4,062	57	108
工具、器具及び備品	92,277	25,673	39,465	78,485	46,768	13,154	31,716
土地	260,225	-	180,008	80,216	-	-	80,216
有形固定資産計	729,846	54,208	389,163	394,891	151,414	23,584	243,476
無形固定資産							
ソフトウェア	307,985	20,600	150,945	177,640	117,693	27,878	59,946
電話加入権	1,209	-	-	1,209	-	-	1,209
無形固定資産計	309,195	20,600	150,945	178,849	117,693	27,878	61,155
長期前払費用	3,645	-	3,645	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 化粧品製造所内装設備12,456千円、本社内装設備16,078千円
工具、器具及び備品 電話システム4,071千円、サーバー等7,750千円ほか
ソフトウェア 基幹システムの改修費等13,815千円ほか

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 旧本社ビル売却77,759千円、店舗の売却28,833千円ほか
土地 旧本社ビルの土地売却180,008千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,928	69,736	110	3,817	69,736
役員賞与引当金	35,500	-	35,500	-	-
ポイント引当金	16,196	8,239	-	16,196	8,239
返品調整引当金	11,039	13,282	-	11,039	13,282
役員退職慰労引当金	114,349	6,865	14,283	-	106,930
債務保証損失引当金	-	18,484	-	-	18,484

(注) 1 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

2 ポイント引当金「当期減少額(その他)」欄の金額はポイント使用実績率による洗替額であります。

3 返品調整引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は返品実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,962
預金	
当座預金	14,622
普通預金	42,511
預金計	57,134
合計	59,096

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイハイ株式会社	269
石川県学校生活協同組合	153
計	422

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年8月満期	422
計	422

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーコープ事業連合	156,768
生活協同組合連合会コープネット事業連合	150,831
コープ東北サンネット事業連合	140,351
日本生活協同組合連合会	99,512
コープ中国四国事業連合	95,969
その他	1,379,197
計	2,022,631

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,009,718	11,294,249	11,281,337	2,022,631	84.8	65.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
雑貨類	820,436
食品類	102,646
計	923,082

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
什器	1,891
荷造梱包資材	771
消耗品	475
カタログ	387
その他	1,063
計	4,589

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社フードコスメ	299,698
アルファコム株式会社	13,336
株式会社音生	1,312
計	314,346

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ドクターシーラボ	122,633
株式会社丸文いわさ	62,817
株式会社ブランドゥ	29,131
株式会社ナチュラルピュリファイ研究所	27,404
株式会社日農	26,883
その他	788,706
計	1,057,576

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社愛知銀行	70,000
株式会社十六銀行	50,000
計	120,000

c 未払金

相手先	金額(千円)
有限会社永幸	28,970
佐川急便株式会社	23,541
株式会社丸天産業	21,813
株式会社ゼネラルアサヒ	13,834
佐川印刷株式会社	12,282
その他	181,250
計	281,693

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社愛知銀行	(93,480)
	290,340
株式会社商工組合中央金庫	(63,240)
	118,240
株式会社十六銀行	(19,992)
	88,338
株式会社三井住友銀行	(20,040)
	86,640
株式会社りそな銀行	(33,324)
	58,345
計	(230,076)
	641,903

(注) ()内の金額は、貸借対照表上は流動負債(1年内返済予定の長期借入金)として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年5月末日における当社株式1株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に3,000円相当の当社取扱商品を贈呈いたします。

(注) 1. 平成25年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日)を効力発生日として、単元制度を採用し、単元株式数を100株としております。また、単元未満株式の買収の概要は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
3. 平成25年8月23日付で、株主名簿管理人を次のとおり変更いたしました。なお、特別口座の口座管理機関については、変更ありません。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）平成24年8月24日 東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）平成24年8月24日 東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月12日 東海財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月11日 東海財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）平成25年4月12日 東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年8月24日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月11日 東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8 月22日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイケイの平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイケイが平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月22日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。